

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第58期  
株主通信

2008年4月1日～2009年3月31日

日本光電

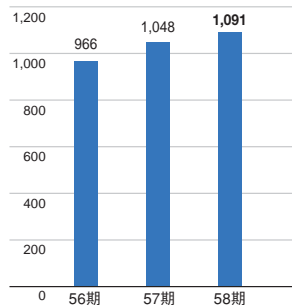


Fighting Disease with Electronics

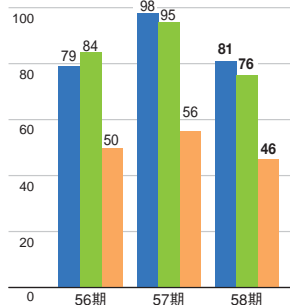
 NIHON KOHDEN

証券コード：6849

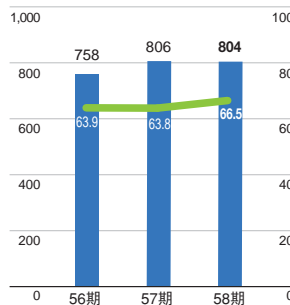
■売上高 (億円)



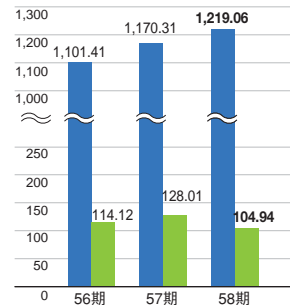
■営業利益 (億円)  
■経常利益 (億円)  
■当期純利益 (億円)



■総資産 (億円)  
■自己資本比率 (%)



■1株当たり純資産 (円)  
■1株当たり当期純利益 (円)



		第56期 2007年3月期	第57期 2008年3月期	第58期 2009年3月期
売上高	(百万円)	96,679	104,825	109,123
営業利益	(百万円)	7,973	9,817	8,106
経常利益	(百万円)	8,448	9,545	7,640
当期純利益	(百万円)	5,052	5,631	4,610
総資産	(百万円)	75,894	80,630	80,479
純資産	(百万円)	48,864	51,814	53,569
自己資本比率	(%)	63.9	63.8	66.5
1株当たり純資産	(円)	1,101.41	1,170.31	1,219.06
1株当たり当期純利益	(円)	114.12	128.01	104.94

1株当たり配当金の推移

		第56期 2007年3月期	第57期 2008年3月期	第58期 2009年3月期
1株当たり配当金	(円)	30.0	37.0	37.0

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは2009年3月31日をもちまして第58期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第58期は、世界的な景気後退の影響と円高による為替換算目減りもあり海外売上高が落ち込んだものの、国内売上高が病院市場やAEDを中心に好調に推移したことから増収となりました。営業利益は設備投資や人員増強などの先行投資費用や株式市場低迷による退職給付費用の増加により減益となりました。

第59期は、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」の最終年度となります。経営環境が急激に変化するなか、当社グループはユーザニーズに合った商品・サービスのタイムリーな提供に努めるとともに、コストダウンの推進、徹底した経費削減を実施し、全社一丸となって業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、第58期の期末配当金につきましては、1株につき19円とし、中間配当金18円とあわせ年間37円とさせていただきます。



代表取締役  
会長執行役員

荻野和郎

代表取締役  
社長執行役員

鈴木文雄



## 厳しい環境のなかに、 積極的にチャンスを見出し 堅実性と成長性のバランスのとれた 経営を推進していきます。

代表取締役社長執行役員 鈴木 文雄

**Q** 社長就任後1年が経過しましたが、現在の率直なご感想をお聞かせください。

2008年6月の社長就任後、あっという間に1年が過ぎたというのが実感です。秋以降の世界的な金融危機や景気後退は予想を上回るものでしたが、開発・生産体制の強化、販売体制の拡充など今後の着実な成長に向けて様々な施策を打ち出せていると考えています。

ここ数年、当社は、グローバルブランドの確立を経営ビジョンに掲げ、国内はもとより海外での売上を伸ばすことで、利益を積み重ねてきました。今回の急激な世界経済の落ち込みは、医療機関の経営悪化や投資抑制に繋がり、当社の海外事業にも大きく影響を与えています。

しかしながら、この変化にいち早く対応し、厳しい環境だからこそ飛躍のチャンスとして新しい発想で改革を実行したいと考えています。

**Q** 当期（第58期）の業績について、市場動向を交えてお聞かせください。

当期の国内市場では、診療報酬の見直しや医師不足

などにより、医療機関にとって厳しい経営環境が続きました。また、医療訴訟や医療事故に対する社会的関心も高まっており、医療機関は経営の効率化と同時に医療の質や安全性の向上に取り組んでいます。当社では、このような医療現場のニーズに迅速に対応し、医療の安全確保や業務効率の改善に寄与する商品やサービスの提供に注力してきました。患者さんの容態変化を知らせるアラーム機能を充実させた生体情報モニタの新シリーズを発売し、好評をいただいています。引き続き、売上への貢献を期待しているところです。また、AED事業は協力会社による間接販売体制を強化したことから、前期を大幅に上回る42,600台の販売を達成できました。この結果、国内市場は全般的に好調に推移しました。

一方、海外市場は前期の米州や欧州での大口商談の反動や円高による為替換算上の目減りに加え、下期からは景気後退の影響を受け、厳しい業績となりました。

これらの結果、売上高は前期を上回りましたが、富岡工場の増設などの設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加によ

り、減益となりました。

## Q 中期経営計画の進捗と今後の展開について お聞かせください。

第59期は、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」の最終年度となりますが、海外を中心とした急激な経営環境の悪化により、同計画で掲げた目標については誠に遺憾ながら未達となる見込みです。

今後は、今まで以上に市場環境の変化に迅速に対応し、国内市場の堅持とともに、世界市場を捉えた商品力、サービス力を向上させてグローバル展開を強化していきます。

その強化策のひとつが、4月に発足させた「グローバル事業推進強化委員会（コロンブス・コミッティ）」です。この名称は、アメリカ大陸を発見したコロンブスにちなみ、ビジネスという名の航海に冒険心で取り組む強い意思を込めています。海外の厳しい市場環境をチャンスと捉え、グローバルカンパニーとしての体制・体質強化を図ります。

## グローバル事業推進強化委員会 (コロンブス・コミッティ)

### 急激な世界経済の悪化に早急に対応 グローバルカンパニーとしての体制・体質強化

#### 5つのテーマ

- ①全社的な意識改革の推進
- ②革新的医療機器の開発・供給
- ③米国の開発体制強化と事業の拡大
- ④中国事業・生産体制の強化
- ⑤グローバルでのランニング事業の推進

## Q 中長期的な展望はいかがですか？

中国と米国は当社にとって重要な市場と考えており、コロンブス・コミッティでもそれぞれの事業強化をテーマとして掲げています。

医療水準の向上に伴い需要が拡大する中国市場では、販売子会社を設立するなど販売体制を強化しました。また、合併会社であった生産子会社を完全子会社化しました。今後は、競争力のある商品と質の高いサービスをタイムリーに提供することで中国事業の拡大を図ります。

米国では、生体情報モニタの新たな利用領域の創出に注力します。今までは手術室や集中治療室での重症患者さんを対象としたモニタリングが中心でしたが、今般、一般病棟での医療過誤の防止と看護の効率化を目的とした新しいコンセプトの集中モニタリングシステム「Prefense（プリフェンス）」を開発し、発売を開始しました。同システムは、当社の小型送信機との連携で最大40人分の生体情報をモニタリングし、急な容態変化をアラームで知らせ、迅速な看護をサポートします。2008年8月に米国のフロスト&サリバン社のプロダクト・イノベーション賞を受賞したほか、同年10月には共同購買組織アメリカネット社と3年契約を締結し、他社に先駆けて新たな市場の創造に取り組んでいます。

また、当社グループでは、2010年4月からERPシステムを稼働させる準備を進めています。「全体最適」をキーコンセプトに、グループ全体の業務を様々な視点から見直し、経営の効率化を図っていきます。

今後も厳しい環境が予想されますが、早期の業績回復に努め、さらなる飛躍・向上への取り組みを積極的に推進し、株主様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様への引き続きのご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

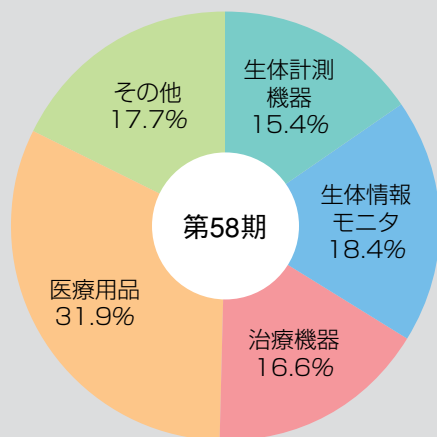
当期、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が国内外の実体経済にも影響を及ぼし、景気の後退局面が明らかとなりました。医療機器業界においても、米国の病院における医療機器購入の見送り、ロシアや一部の国における需要の縮小など、海外を中心に景気悪化の影響が顕在化しました。

このような状況下、当社グループは、3か年中期経営計画「SPEED UP II」の諸施策を鋭意実行し、経

営基盤および経営体質の強化に取り組みました。

商品面では、医療の安全確保、業務効率の改善に寄与する商品の開発に注力し、不整脈解析精度を向上させ、アラーム管理機能を充実させた生体情報モニタの新シリーズを相次いで発売しました。また、診断薬用の抗体作成技術に強みを持つ「㈱日本バイオテスト研究所」、睡眠脳波解析技術に強みを持つ米国の「ニューロトロニクス㈱」を子会社化し、技術力の強化を図り

## 商品群別売上高構成比



## 生体計測機器

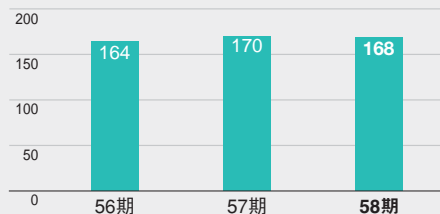


脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど

国内 心電計群は前期実績を下回ったものの、脳神経系群が堅調だったほか、ポリグラフ群が好調に推移。  
海外 脳神経系群、心電計群ともに前期実績を下回り、特に、米州、欧州で脳波計が低調に推移。

●売上高 168億円（前期比1.1%減）

●売上高推移（単位：億円）



## 生体情報モニタ

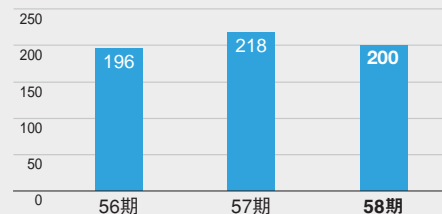


集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、SpO<sub>2</sub>（動脈酸素飽和度）、NIBP（非観血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど

国内 臨床情報システムが好調。ベッドサイドモニタや医用テレメータも新商品効果で売上を伸ばす。  
海外 前期の中南米での大口商談の反動に加え、米国での販売が景気後退の影響から低調に推移し、米州での売上が大幅に減少。

●売上高 200億円（前期比8.4%減）

●売上高推移（単位：億円）



ました。さらに、自社製AEDの販売や海外事業の拡大に対応するため富岡工場の生産体制を強化するとともに、インドでの検査試薬の現地生産を開始しました。中国では、販売子会社「日本光電貿易(上海)有限責任公司」を設立、生産子会社「上海光電医用電子儀器有限公司」を完全子会社化するなど、事業基盤の強化を図りました。また、業務効率化のためのERP導入、業容拡大に向けた人員増強を進めました。

これらの結果、当期の売上高は前期比4.1%増の1,091億2千3百万円となりました。利益面では、売上構成の変化等により粗利率が低下しました。また、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加もあり、営業利益は前期比17.4%減の81億6百万円、経常利益は前期比20.0%減の76億4千万円、当期純利益は前期比18.1%減の46億1千万円となりました。

## 治療機器

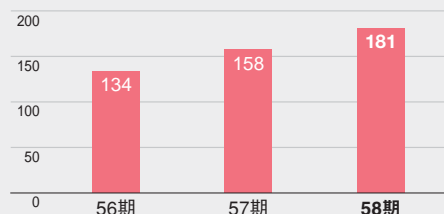


除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカー、人工呼吸器、患者加温システムなど

国内 AEDが順調に売上を伸ばしたほか、医療施設・救急車向けの除細動器が新商品効果で好調。人工呼吸器も堅調に推移したが、ペースメーカーは前期比ほぼ横ばいとなる。  
海外 医療施設・救急車向けの除細動器がアジア州で好調。

●売上高 181億円（前期比14.1%増）

●売上高推移（単位：億円）



## 医療用品

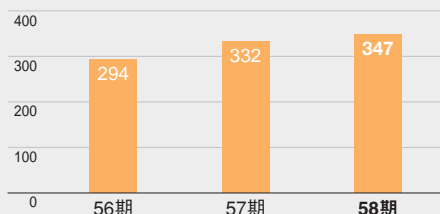


記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど

国内 センサ類やAED用電極パッドなどの消耗品が好調に推移したほか、保守契約も伸長。  
海外 前期の中南米での大口商談の反動により、消耗品の売上が大きく減少。

●売上高 347億円（前期比4.8%増）

●売上高推移（単位：億円）



## その他

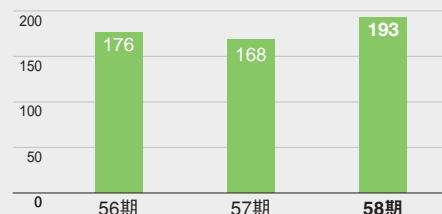


血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

国内 システム製品が好調に推移したほか、画像診断装置やPOCT商品も伸長。  
海外 前期の欧州での大口商談の反動により、血球計数器が低調。

●売上高 193億円（前期比14.9%増）

●売上高推移（単位：億円）



### 国内市場

医療従事者向けにバイタルサインを題材とする共催セミナーや医療機器の安全管理に関する講習会を実施するなど、病院の医療の質と安全確保に向けたサポートに注力するとともに、AEDの普及やPOCT<sup>\*1</sup>市場の成長といった市場環境の変化に対応した新たな取り組みが功を奏し、全般的に好調に推移しました。病院市場では、医療用品やシステム製品が好調に推移したほか、生体計測機器や生体情報モニタも堅調でした。また、「その他」商品群の画像診断装置やPOCT商品も伸長しました。公共施設や学校、民間企業向けのPAD<sup>\*2</sup>市場では、従来の直接販売に加え、協力企業による間接販売体制を強化したことにより、AEDの売上が伸長しました。

この結果、国内売上高は前期比10.4%増の874億2百万円となりました。

※1 Point of Care Testing / 患者さんのそばで実施し、すぐに結果がわかる臨床検査

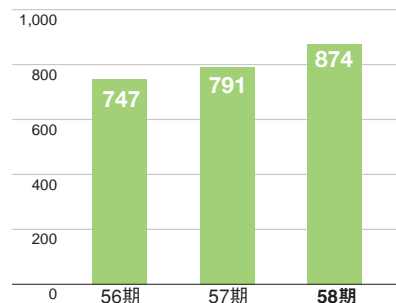
※2 Public Access Defibrillation / 一般市民によるAEDを用いた除細動

### 海外市場

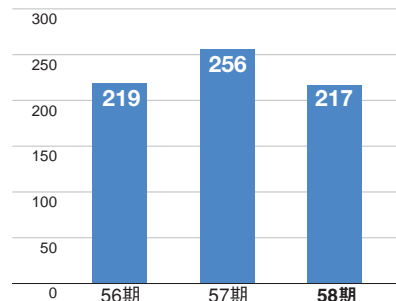
米州および欧州が、前期の大口商談の反動や円高による為替換算上の目減りに加え、景気後退の影響から低調に推移しました。アジア州では、事業基盤の強化を進めた中国での売上が好調でした。商品面では、治療機器は前期実績を上回りましたが、生体計測機器、生体情報モニタ、医療用品、血球計数器の売上は減少しました。

この結果、海外売上高は前期比15.4%減の217億2千1百万円となりました。

● 国内売上高推移（単位：億円）

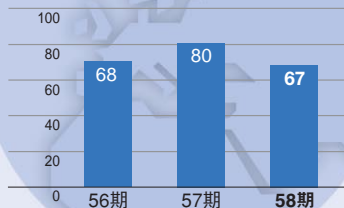


● 海外売上高推移（単位：億円）



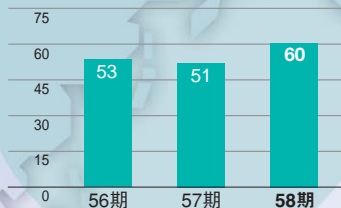
### 欧州

● 欧州売上高推移（単位：億円）



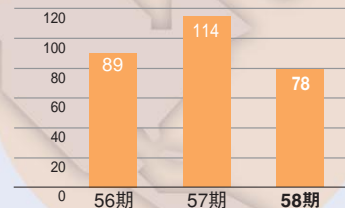
### アジア州

● アジア州売上高推移（単位：億円）



### 米州

● 米州売上高推移（単位：億円）



アジアにおけるグローバル戦略の推進

## 拡大する中国の医療機器市場を見据え 現地の開発・生産・販売体制を強化しています。

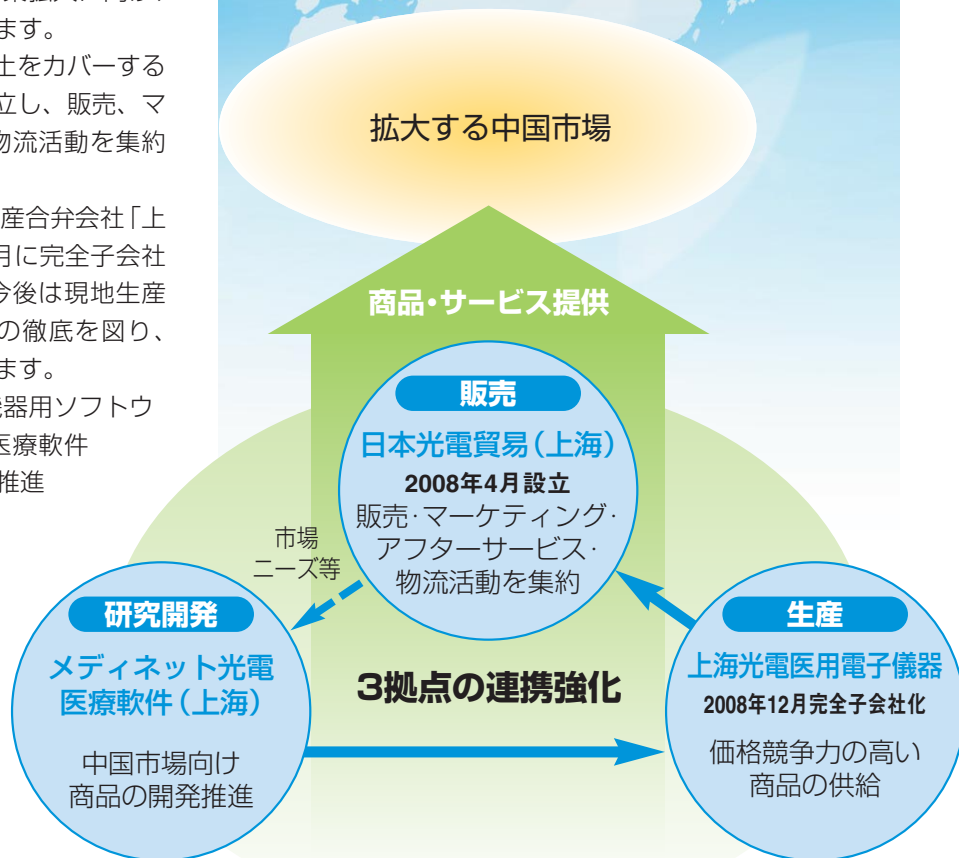
当社の中国における売上高はアジア州の約4割を占めており、中国は重要な市場の1つと位置づけています。高成長を続ける中国市場での事業拡大に向け、強固な事業基盤の構築を加速させています。

販売面では、2008年4月に中国全土をカバーする販売会社「日本光電貿易（上海）」を設立し、販売、マーケティング、アフターサービス、物流活動を集約しました。

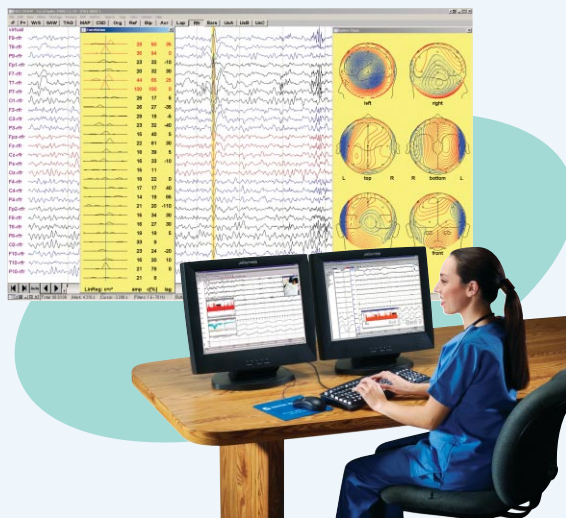
生産面では、1990年に設立した生産合弁会社「上海光電医用電子儀器」を2008年12月に完全子会社化し、経営の自由度を高めました。今後は現地生産ラインナップの拡充とコストダウンの徹底を図り、価格競争力の高い商品を供給していきます。

また、研究開発面では、医用電子機器用ソフトウェアを開発する「メディネット光電医療軟件（上海）」で中国市場向け商品の開発を推進します。

この3拠点の連携を強化することで、中国市場での顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスを提供し、中国におけるシェアや売上の拡大を目指します。



## ニューロトロニクス(株)を子会社化、 睡眠時無呼吸症候群の検査機器事業を強化します。



2008年12月に睡眠脳波解析ソフト開発メーカーとして北米市場で高い評価を得ている米国のニューロトロニクス(株) (以下、同社) を子会社しました。

睡眠脳波解析ソフトは、近年注目を集めている睡眠時無呼吸症候群 (Sleep Apnea Syndrome 以下、SAS) の検査に使用します。SASははっきりとした自覚症状がなく、潜在患者数は日本で約200万人と推定されており、同ソフトを用いた検査は今後急速に普及することが予測されています。

両社は長年に亘り睡眠呼吸事業の良きパートナーとして協業関係にあり、当社の脳波計に同社の解析ソフトを組み込み、米国を中心に販売を行っていました。

今回の買収により、脳神経事業のトップメーカーとして培った当社の計測技術と同社の睡眠脳波解析技術を融合することで、拡大する睡眠呼吸市場向けの製品の開発を強化します。また、当社のグローバルな販売網を活用し、両社製品の拡販を目指します。

## 東京マラソン2009で 当社のAEDがランナーの救命に貢献しました。



2009年3月22日に、「東京マラソン2009」が開催されました。当社は、昨年に引き続き、オフィシャルサポーターとして61台のAEDと60名の当社スタッフを配置し、35,000人のランナーの安全を見守りました。また、自転車で駆けつけるモバイル隊がAEDを背負ってコース沿道を巡回し、不測の事態に備えました。

大会当日は、ランナーの1人が一時心肺停止状態に陥ったものの、救護スタッフが駆けつけ、AEDで迅速な蘇生措置を行った結果、一命を取り留めました。当社のサポートが同大会の安全性のアピールに貢献することができました。今後もAEDの普及と認知の拡大に努め、健康で安全な社会づくりを支援します。

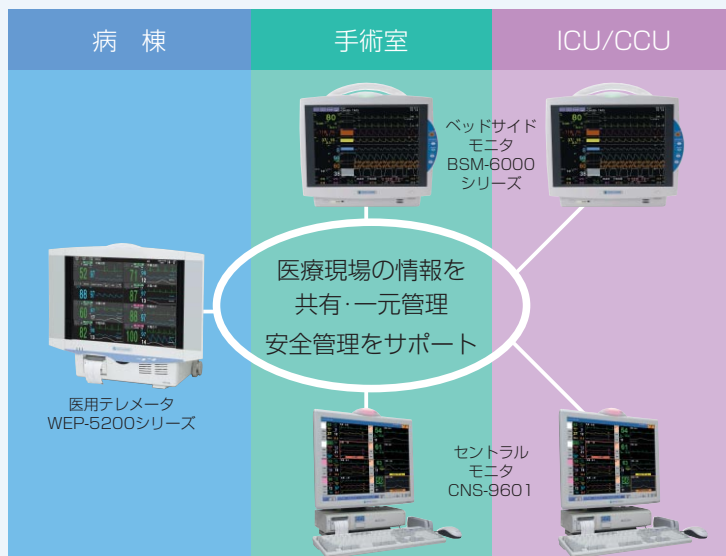


## 医療現場のニーズに対応して安全性と使いやすさを追求した 生体情報モニタのラインナップを充実しました。

医療事故に対する社会的関心が高まるなか、病院は医療の質や安全性の向上に取り組んでいます。

当社は、「セーフティ・マネジメント」をコンセプトに、現場の業務フローに沿ってアラーム管理機能を充実させたセントラルモニタCNS-9601を2008年4月に、医用テレメータWEP-5200シリーズを10月に発売しました。新しい不整脈解析プログラムの搭載により誤アラームを減らし、全ての患者さんのアラーム設定値が一つの画面で確認できるなど、安全性、使いやすさを追求しています。12月には操作性を向上させた手術室や集中治療室向けの高性能ベッドサイドモニタBSM-6000シリーズを発売しました。

今後も、医療現場のニーズに対応した生体情報モニタのラインナップを拡充していきます。



### New Products

2008年7月発売

#### 長時間心電図記録器 RAC-3203

長時間心電図記録器は、日常生活で異常な心電図を発見するための携帯型心電計です。

「RAC-3203」は防水性を強化し、装着したままで「最高水温45℃」「30分間」の入浴が可能となりました。「検査の日にはお風呂に入れない」という常識を覆し、普段と同様にゆっくりとお湯につかることができます。



2009年2月発売

#### 筋電図・誘発電位検査装置 MEB-2300シリーズ

筋電図・誘発電位検査装置は、音・電気・光などの刺激によって起こる電氣的な反応を測定する検査機器です。糖尿病による神経障害や聴覚障害等の検査に使用します。

「MEB-2300シリーズ」は、新しく開発したノイズに強い電極ケーブルを搭載し、従来品の約4倍の細かさで波形を美しく測定・表示します。



連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	第57期 (2008年3月31日現在)	第58期 (2009年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	63,718	61,470
現金及び預金	8,303	8,701
1 受取手形及び売掛金	30,941	32,271
2 有価証券	5,500	2,500
たな卸資産	14,442	14,142
その他	4,750	4,036
貸倒引当金	△219	△181
固定資産	16,911	19,008
有形固定資産	9,587	10,301
3 無形固定資産	1,222	3,032
投資その他の資産	6,100	5,674
投資有価証券	3,665	2,874
その他	2,717	3,038
貸倒引当金	△281	△238
資産合計	80,630	80,479

（単位：百万円）

科 目	第57期 (2008年3月31日現在)	第58期 (2009年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	28,242	26,277
4 支払手形及び買掛金	18,016	16,028
短期借入金	1,336	2,372
未払金及び未払費用	3,443	3,190
未払法人税等	2,122	1,184
賞与引当金	2,079	2,216
その他	1,244	1,285
固定負債	573	631
長期借入金	28	19
長期未払金	271	202
その他	273	410
負債合計	28,815	26,909
■ 純資産の部		
株主資本	50,950	53,987
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,487
利益剰余金	34,932	37,972
自己株式	△2,012	△2,016
評価・換算差額等	468	△428
その他有価証券評価差額金	494	66
為替換算調整勘定	△26	△494
少数株主持分	395	10
純資産合計	51,814	53,569
負債純資産合計	80,630	80,479

## 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	第57期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第58期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
5 売上高	104,825	109,123
売上原価	52,083	55,156
売上総利益	52,742	53,967
販売費及び一般管理費	42,924	45,861
6 営業利益	9,817	8,106
営業外収益	331	404
営業外費用	603	870
6 経常利益	9,545	7,640
特別利益	97	116
特別損失	3	62
税金等調整前当期純利益	9,639	7,693
法人税、住民税及び事業税	3,628	2,950
法人税等調整額	329	100
少数株主利益	49	32
6 当期純利益	5,631	4,610

### 1 受取手形及び売掛金

売上高が前期に比べ増加したことにより、売上債権（受取手形及び売掛金）は約13億円増加しました。

### 2 有価証券

余資を譲渡性預金で運用しており、30億円減少しました。

### 3 無形固定資産

業務効率化のためのERP導入や子会社株式取得に伴うのれんの計上などにより、無形固定資産は約18億円増加しました。

### 4 支払手形及び買掛金

仕入・在庫管理を徹底したことなどにより、仕入債務（支払手形及び買掛金）は約19億円減少しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	第57期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第58期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,621	4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,857	△5,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,887	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,769	△2,599
現金及び現金同等物の期首残高	11,027	13,797
現金及び現金同等物の期末残高	13,797	11,197

### 5 売上高

海外売上高は前期の大口商談の反動や円高による為替換算上の目減りに加え、景気後退の影響から減少しましたが、国内売上高が好調に推移したことから全体では前期比4.1%増となりました。

### 6 営業利益、経常利益、当期純利益

利益面では、売上構成の変化等により、粗利率が低下しました。また、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加もあり、営業利益は前期比17.4%減、経常利益は同20.0%減、当期純利益は同18.1%減となりました。

**会社概要** (2009年3月31日現在)

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)  
 社 名 日本光電工業株式会社  
 (NIHON KOHDEN CORPORATION)  
 設 立 1951年8月7日  
 資 本 金 75億4,400万円  
 売 上 高 連結1,091億円 (2009年3月期)  
 事 業 内 容 医用電子機器の開発・製造・販売  
 従 業 員 数 3,552名 [日本光電グループ30社]

**役 員** (2009年6月26日現在)

<取締役・監査役>

代表取締役 荻野 和郎  
 代表取締役 鈴木 文雄  
 取締役 原澤 栄志  
 取締役 白田 憲司  
 取締役 上平田利文  
 取締役 伊澤 敏次  
 取締役 塚原 義人  
 取締役 田村 隆司  
 取締役 黛 利信  
 常勤監査役 赤羽 武  
 常勤監査役 松島 武志  
 監査役 青木 邦泰  
 監査役 加藤 修

<執行役員>

会長執行役員 荻野 和郎  
 社長執行役員 鈴木 文雄  
 専務執行役員 原澤 栄志  
 専務執行役員 白田 憲司  
 常務執行役員 上平田利文  
 常務執行役員 伊澤 敏次  
 上席執行役員 塚原 義人  
 上席執行役員 田村 隆司  
 上席執行役員 黛 利信  
 上席執行役員 杉山 雅己  
 上席執行役員 土井 治人  
 執行役員 荒金 昌晴  
 執行役員 会田 洋志  
 執行役員 中川 辰哉  
 執行役員 田中 栄一  
 執行役員 小澤 秀夫  
 執行役員 広瀬 文男  
 執行役員 生田 一彦

**連結子会社** (2009年3月31日現在)

**医用電子機器販売**  
 日本光電北海道(株)  
 日本光電東北(株)  
 日本光電東関東(株)  
 日本光電北関東(株)  
 日本光電東京(株)  
 日本光電南関東(株)  
 日本光電中部(株)  
 日本光電関西(株)  
 日本光電中四国(株)  
 日本光電九州(株)  
 日本光電アメリカ(株)  
 日本光電ヨーロッパ(有)  
 日本光電フランス(有)  
 日本光電イベリア(有)  
 日本光電イタリア(有)  
 日本光電貿易(上海)有限公司  
 日本光電シンガポール(株)  
 日本光電コリア(株)

**医用電子機器製造**  
 日本光電富岡(株)  
 上海光電医用電子儀器有限公司

**医療情報システム製品製造・販売**  
 (株)ベネフィックス

**免疫化学製品の開発・製造・販売**  
 (株)日本バイオテスト研究所

**医用電子機器・ソフトウェア開発**  
 NKUSラボ(株)  
 メディネット光電医療軟件(上海)有限公司  
 ニューロトロニクス(株)

**検体検査試薬の製造販売**  
 日本光電フィレンツェ(有)  
 スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

**医用電子機器修理・保守および部品販売**  
 日本光電サービス(株)

**グループ総務関連・派遣業務**  
 (株)イー・スタッフ

(注) 1. 2008年4月、中国に日本光電貿易(上海)有限公司を設立しました。  
 2. 2008年4月、(株)日本バイオテスト研究所を子会社化しました。  
 3. 2008年9月、インドにスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)を設立しました。  
 4. 2008年12月、米国のニューロトロニクス(株)を子会社化しました。



**株式の状況** (2009年3月31日現在)

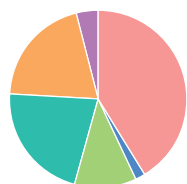
発行可能株式総数 98,986,000株  
 発行済株式の総数 45,765,490株  
 株主数 8,083名(前期末比1,784名増)

**大株主** (2009年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,017	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,208	7.00
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,031	4.43
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,361	2.97
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	974	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	600	1.31

※当社は、自己株式1,830千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

**株式分布状況** (2009年3月31日現在)

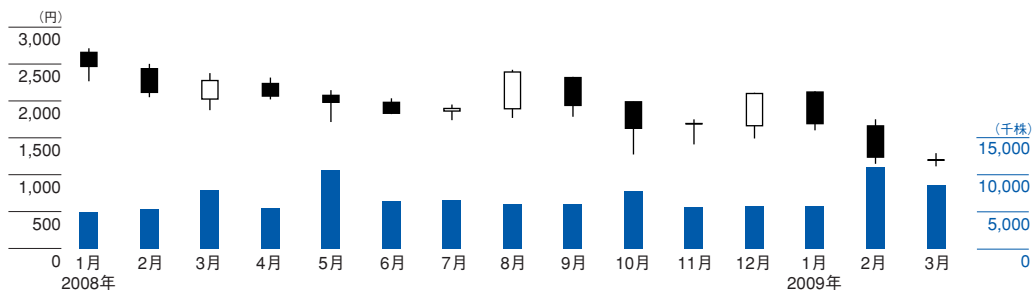


**株式数別分布状況**

金融機関	18,855千株	41.2%
証券会社	828千株	1.8%
その他国内法人	5,147千株	11.3%
外国人	9,885千株	21.6%
個人その他	9,217千株	20.1%
自己株式	1,830千株	4.0%

**株価・出来高の推移**

■ 株価 ■ 出来高



株主さまアンケートに  
ご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆さまのご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月中  
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社  
 東京都港区芝三丁目33番1号

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前などの文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

●上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払の際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

ホームページのご案内

<http://www.nihonkohden.co.jp/>



トップページ

IR情報

「インターネットIRサイトの優秀企業賞」を  
 受賞しました。



当社ホームページのIR情報サイトは、2009年4月24日、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業賞」を受賞しました。